

平成16年12月期 個別中間財務諸表の概要

平成16年 8月25日

上場会社名 株式会社白洋舎

上場取引所 東大

コード番号 9731

本社所在都道府県 東京都

(URL http://hakuyosha.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長
問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長
氏名 平井 誠五

氏名 五十嵐 素一

TEL (03) 3460-1111

中間決算取締役会開催日 平成16年 8月25日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成16年 9月30日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 16年6月中間期の業績 (平成16年1月1日～平成16年6月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年6月中間期	18,676	0.4	709	25.9	744	15.2
15年6月中間期	18,606	1.1	563	18.9	646	17.4
15年12月期	36,503	-	231	-	321	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
16年6月中間期	314	724.9	8.08
15年6月中間期	38	89.2	0.98
15年12月期	773	-	19.85

- (注) 1. 期中平均株式数 16年6月中間期 38,952,670株 15年6月中間期 38,961,300株
15年12月期 38,959,770株
2. 会計処理方法の変更 無
3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
16年6月中間期	2.00	-
15年6月中間期	0.00	-
15年12月期	-	3.00

(注) 16年6月中間期 中間配当金の内訳
記念配当 - 円 - 銭
特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年6月中間期	28,655	6,972	24.3	179.02
15年6月中間期	30,389	5,267	17.3	135.21
15年12月期	28,750	6,348	22.1	162.98

- (注) 1. 期末発行済株式数 16年6月中間期 38,949,467株 15年6月中間期 38,959,437株
15年12月期 38,955,873株
2. 期末自己株式数 16年6月中間期 50,533株 15年6月中間期 40,563株
15年12月期 44,127株

2. 16年12月期の業績予想 (平成16年1月1日～平成16年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	36,600	600	300	2.00	4.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 7円70銭

上記の業績予想につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しており、実際の業績は今後の様々な要因によってこれらの予想数値とは異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料3ページをご参照下さい。

個別財務諸表等

貸借対照表

(千円未満切捨)

科 目	当中間会計期間末	前中間会計期間末	増 減	前事業年度の 要約貸借対照表
	(平成16年6月30日現在)	(平成15年6月30日現在)	(は減)	(平成15年12月31日現在)
(資産の部)				
流動資産	7,423,869	8,678,260	1,254,391	7,528,701
現金及び預金	1,391,934	1,826,765	434,831	1,015,558
受取手形	80,220	86,175	5,955	79,103
未収工料	2,829,540	3,040,975	211,435	2,857,853
たな卸資産	2,380,015	3,054,043	674,028	2,895,587
未収入金	97,621	97,268	353	87,089
繰延税金資産	221,968	211,649	10,319	228,675
その他	658,724	391,382	267,342	604,485
貸倒引当金	236,156	30,000	206,156	239,652
固定資産	21,231,265	21,711,426	480,161	21,221,374
有形固定資産	12,656,918	12,747,980	91,062	12,904,165
建物	5,774,764	5,503,893	270,871	5,882,414
機械及び装置	825,807	1,100,710	274,903	943,311
土地	4,979,937	4,984,024	4,087	4,979,937
建設仮勘定	4,332	68,591	64,259	-
その他	1,072,077	1,090,760	18,683	1,098,501
無形固定資産	356,610	367,748	11,138	355,181
投資その他の資産	8,217,736	8,595,697	377,961	7,962,028
投資有価証券	3,395,428	1,977,588	1,417,840	2,671,756
長期差入保証金	2,760,104	3,136,083	375,979	2,880,431
繰延税金資産	2,026,963	3,515,423	1,488,460	2,380,739
その他	98,198	104,682	6,484	104,356
貸倒引当金	62,959	138,080	75,121	75,255
資産合計	28,655,134	30,389,686	1,734,552	28,750,076

貸 借 対 照 表

(千円未満切捨)

科 目	当中間会計期間末	前中間会計期間末	増 減	前事業年度の
	(平成16年6月30日現在)	(平成15年6月30日現在)	(増減)	要約貸借対照表 (平成15年12月31日現在)
(負債の部)				
流動負債	8,651,143	10,331,534	1,680,391	10,308,043
買 掛 金	1,923,843	1,974,249	50,406	2,002,888
短 期 借 入 金	3,753,270	5,183,900	1,430,630	5,579,100
未 払 法 人 税 等	307,918	477,649	169,731	57,830
未 払 事 業 所 税	28,107	27,798	309	54,879
未 払 消 費 税 等	264,617	243,762	20,855	195,782
未 払 費 用	761,124	756,867	4,257	728,586
賞 与 引 当 金	145,525	134,723	10,802	138,420
従 業 員 預 り 金	1,007,861	1,070,651	62,790	1,060,434
そ の 他	458,876	461,932	3,056	490,122
固定負債	13,031,384	14,790,543	1,759,159	12,093,087
長 期 借 入 金	4,947,600	4,364,500	583,100	3,771,100
退 職 給 付 引 当 金	7,371,087	9,585,996	2,214,909	7,605,657
債 務 保 証 損 失 引 当 金	-	113,206	113,206	-
そ の 他	712,697	726,840	14,143	716,330
負 債 合 計	21,682,527	25,122,077	3,439,550	22,401,131
(資本の部)				
資本金	2,410,000	2,410,000	-	2,410,000
資本剰余金	1,436,262	1,436,262	-	1,436,262
資 本 準 備 金	1,436,262	1,436,262	-	1,436,262
利益剰余金	2,442,570	1,509,483	933,087	2,244,678
利 益 準 備 金	602,500	602,500	-	602,500
任 意 積 立 金	1,056,544	756,544	300,000	756,544
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	783,526	150,439	633,087	885,634
その他有価証券評価差額金	698,718	76,345	775,063	270,991
自己株式	14,945	11,791	3,154	12,987
資 本 合 計	6,972,607	5,267,609	1,704,998	6,348,945
負 債 及 び 資 本 合 計	28,655,134	30,389,686	1,734,552	28,750,076

損 益 計 算 書

(千円未満切捨)

科 目	当中間会計期間	前中間会計期間	増 減 (は減)	前事業年度の 要約損益計算書
	自平成16年1月1日 至平成16年6月30日	自平成15年1月1日 至平成15年6月30日		自平成15年1月1日 至平成15年12月31日
売上高	18,676,346	18,606,209	70,137	36,503,761
工 料	17,581,750	17,566,807	14,943	34,262,589
商 品 売 上 高	910,397	854,031	56,366	1,867,656
不 動 産 賃 貸 収 入	184,198	185,370	1,172	373,515
売上原価	17,071,840	17,020,300	51,540	34,277,746
工 料 売 上 原 価	16,148,276	16,142,377	5,899	32,409,916
商 品 売 上 原 価	830,483	802,885	27,598	1,726,851
不 動 産 賃 貸 費 用	93,080	75,037	18,043	140,978
売上総利益	1,604,505	1,585,909	18,596	2,226,014
一 般 管 理 費	894,592	1,022,032	127,440	1,994,606
営業利益	709,913	563,876	146,037	231,407
営業外収益	125,066	177,084	52,018	289,589
受 取 利 息	1,964	2,030	66	4,972
受 取 配 当 金	21,765	22,143	378	31,481
そ の 他 の 営 業 外 収 益	101,337	152,911	51,574	253,134
営業外費用	90,673	94,815	4,142	199,329
支 払 利 息	87,430	90,201	2,771	175,111
そ の 他 の 営 業 外 費 用	3,243	4,614	1,371	24,217
経常利益	744,307	646,145	98,162	321,667
特別利益	-	5,000	5,000	1,870,250
固 定 資 産 売 却 益	-	-	-	64,274
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	-	5,000	5,000	10,000
厚生年金基金代行部分返上益	-	-	-	1,795,975
特別損失	54,101	301,465	247,364	419,944
固 定 資 産 処 分 損	24,747	35,478	10,731	174,783
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-	121,302	121,302	-
ゴ ル フ 会 員 権 売 却 損	-	-	-	15,285
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	1,080	1,080	173,015
役 員 退 職 慰 労 金	29,354	46,830	17,476	46,830
債 務 保 証 損 失 引 当 金 繰 入 額	-	96,773	96,773	-
そ の 他 の 特 別 損 失	-	-	-	10,031
税引前中間(当期)純利益	690,205	349,680	340,525	1,771,973
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	308,407	471,462	163,055	277,541
法 人 税 等 調 整 額	67,038	159,941	226,979	721,078
中間(当期)純利益	314,759	38,158	276,601	773,353
前期繰越利益	468,766	112,280	356,486	112,280
中間(当期)未処分利益	783,526	150,439	633,087	885,634

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準および評価方法

- 満期保有目的の債券……………償却原価法(定額法)
- 子会社株式及び関連会社株式…総平均法による原価法
- その他有価証券……………時価のあるもの
中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は、総平均法により算定し、評価差額は、全部資本直入法により処理しております。)
時価のないもの:総平均法による原価法

2. デリバティブ取引の評価方法……………時価法

3. たな卸資産の評価基準および評価方法

- ・商品、一般貯蔵品……………先入先出法による原価法
- ・使用中リネン……………レンタル営業に使用中の布帛類の評価額で、消耗計算はつぎのように行うこととしております。
ホテルリネン……………3年定率
ユニフォームレンタル及びケミサプライ……………一定耐用期間

4. 固定資産の減価償却方法

- ・有形固定資産……………建物:定額法、その他の有形固定資産は定率法
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物……………3年～50年
機械及び装置……………5年～7年
工具器具及び備品……………3年～20年
- ・無形固定資産……………定額法
なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

5. 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金……………従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見積額に基づき、中間会計期間末において発生すると認められる額を計上しております。
数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額を定額法により翌期より費用処理しております。
- ・貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。
一般債権……………貸倒実績率法によっております。
貸倒懸念債権及び破産更生債権…個別の債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ・賞与引当金……………従業員の賞与の支給に備えるため賞与支給対象期間に基づく支払賞与の見積額を設定しております。

6. リース取引の処理方法……………リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法……………ヘッジ会計の方法

- 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。
- ヘッジ手段とヘッジ対象
(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)
金利スワップ 借入金の利息
- ヘッジ方針
借入金の金利変動を回避する目的で金利スワップ取引を行っております。
ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。
- ヘッジ有効性評価の方法
金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。
- その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの
稟議規程に基づき決議され、取締役会において承認を受けております。

8. 消費税等の会計処理方法……………消費税等の会計処理方法は税抜方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

(千円未満切捨)

	当中間会計期間末 平成16年6月30日現在	前中間会計期間末 平成15年6月30日現在	前事業年度末 平成15年12月31日現在
有形固定資産の減価償却累計額	14,987,443	15,095,160	14,859,288

2 担保資産

(千円未満切捨)

	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
預金	77,500	77,500	77,500
建物	1,270,648	1,339,121	1,307,994
土地	1,705,438	1,705,438	1,705,438
投資有価証券	184,110	94,004	144,850
計	3,237,696	3,216,063	3,235,782

対応債務

短期借入金	3,753,270	5,183,900	5,579,100
長期借入金	4,947,600	4,364,500	3,771,100
従業員預り金	1,007,861	1,070,651	1,060,434
計	9,708,732	10,619,051	10,410,634

3 未払消費税等

	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
	未払消費税等は仮払消費税等及び仮受消費税等を相殺のうえ表示しております。	未払消費税等は仮払消費税等及び仮受消費税等を相殺のうえ表示しております。	-

4 保証債務残高

(千円未満切捨)

	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
債務保証残高	3,389,725	3,541,794	3,363,528

(損益計算書関係)

1 減価償却実施額

(千円未満切捨)

	当中間会計期間 平成16年6月30日現在	前中間会計期間 平成15年6月30日現在	前事業年度 平成15年12月31日現在
有形固定資産	371,835	407,100	826,935
無形固定資産	57,070	55,648	112,675
投資その他の資産	10,185	13,225	24,178

(リース取引関係)

当中間会計期間 自 平成16年1月 1日 至 平成16年6月30日

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	使用中 リネン (千円)	有形固定資産			無形 固定資産	合計 (千円)
		機械及び 装置 (千円)	車輛 運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	
取得価額 相当額	368,250	2,088,300	220,162	386,748	65,654	3,129,116
減価償却 累計額 相当額	163,981	589,604	96,388	194,836	36,654	1,081,465
中間期末 残高相当額	204,269	1,498,695	123,773	191,912	28,999	2,047,650

未経過リース料中間期末残高相当額

1年以内	710,299 千円
1年超	1,396,950
合計	2,107,249

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	488,364 千円
減価償却費相当額	444,934
支払利息相当額	59,184

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、

各期への配分方法については、利息法によっております。

オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1年以内	82,485 千円
1年超	49,107
合計	131,592

前中間会計期間

自 平成15年1月 1日

至 平成15年6月30日

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	有形固定資産			無形 固定資産	合計 (千円)
	機械及び 装置 (千円)	車輛 運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	
取得価額 相当額	1,923,514	226,949	464,264	79,044	2,693,772
減価償却 累計額 相当額	505,770	130,240	199,506	31,843	867,359
中間期末 残高相当額	1,417,743	96,709	264,758	47,200	1,826,412

なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料中間期末残高相当額

1年以内	512,728 千円
1年超	1,313,683
合計	1,826,412

なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	239,542 千円
減価償却費相当額	239,542

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

オペレーティング・リース料取引

未経過リース料

1年以内	58,670 千円
1年超	41,148
合計	99,819

前事業年度 自 平成15年1月 1日 至 平成15年12月31日

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	有形固定資産			無形 固定資産	合計 (千円)
	機械及び 装置 (千円)	車輛 運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	
取得価額 相当額	2,141,098	162,645	421,185	71,006	2,795,935
減価償却 累計額 相当額	589,339	102,155	200,847	35,238	927,581
期末 残高相当額	1,551,758	60,490	220,337	35,767	1,868,353

未経過リース料期末残高相当額

1年以内	517,916 千円
1年超	<u>1,410,151</u>
合計	1,928,067

支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	520,043 千円
減価償却費相当額	470,524
支払利息相当額	72,188

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1年以内	51,795 千円
1年超	<u>36,463</u>
合計	88,258

(有価証券関係)

当中間会計期間、前中間会計期間及び前事業年度については、いずれも子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは有りません。

売上高比較

(千円未満切捨)

摘要	当中間会計期間		前中間会計期間		前事業年度	
	自 平成16年1月1日	至 平成16年6月30日	自 平成15年1月1日	至 平成15年6月30日	自 平成15年1月1日	至 平成15年12月31日
					前年同期比 %	
ドライクリーニング	9,014,024		8,979,951		16,686,901	0.4
ランドリー	2,425,064		2,216,356		4,496,577	9.4
リネンサプライ	1,911,895		2,450,092		5,206,318	22.0
ユニフォームレンタル	2,016,371		1,673,805		3,421,601	20.5
ケミサプライ	961,934		969,099		1,945,098	0.7
ハウスクエア	756,189		788,046		1,695,284	4.0
その他の工料	496,270		489,455		810,806	1.4
商品売上	910,397		854,031		1,867,656	6.6
不動産賃貸収入	184,198		185,370		373,515	0.6
合計	18,676,346		18,606,209		36,503,761	0.4